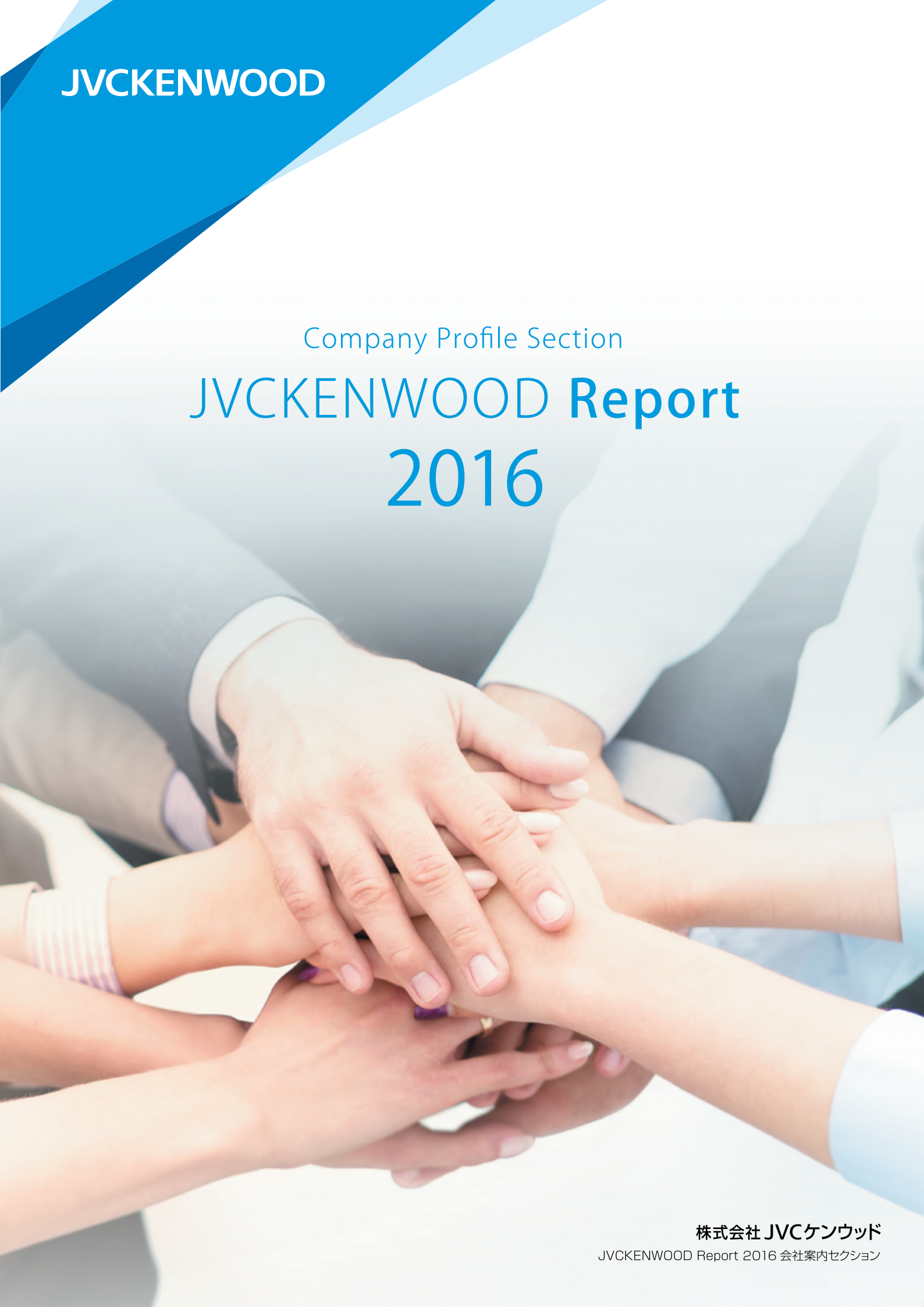


JVCKENWOOD

Company Profile Section

JVCKENWOOD Report 2016



株式会社 JVCケンウッド

JVCKENWOOD Report 2016 会社案内セクション

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind for the people of the world

Contents

●イントロダクション

顧客価値創造企業への進化	2
Passionate, Positive, Persistent	4

●グループ概要

JVCケンウッドグループの概要	6
財務ハイライト	7
マネジメントメッセージ	8
中長期経営計画「2020年ビジョン」	10
「2020年ビジョン」実現に向けた取り組み	12

●事業概要


JVCケンウッドグループ事業概要	14
オートモティブ分野	16
パブリックサービス分野	18
メディアサービス分野	20

●価値創造を支える取り組み

ダイバーシティへの取り組み	22
従業員への取り組み	24
環境への取り組み	26
ステークホルダーとの双方向コミュニケーション	29
コーポレート・ガバナンス	30
グローバルブランド戦略	34

●資料

沿革	36
海外ネットワーク	38
国内ネットワーク	39
役員紹介	40
会社概要／株式関連情報	41

- 
- 〔経営方針〕
1. 世界の専門メーカーとして感動と安心を創る。
 2. 強い事業に集中し、利益ある成長を実現する。
 3. ひろく社会から信頼される企業となる。

〔行動指針〕 一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやりとげる。

〔将来見通しに関する注記事項〕

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、さまざまな要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただきますようお願いいたします。当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。

〔商標について〕

本資料に記載されている会社名、製品名等は、該当する各社の商標または登録商標です。

顧客価値創造企業への進化

JVCケンウッドは、強みである映像・音響・無線技術を融合し、グループ総力を結集することにより、3つの分野でお客様の新たな価値を創造する「顧客価値創造企業」となることを目指します。

The JVC logo is displayed in red, bold, uppercase letters within a white circular background.The KENWOOD logo is displayed in black, uppercase letters within a white circular background.The logo for Victor Entertainment Group, featuring a stylized figure and the text "VICTOR ENTERTAINMENT GROUP" in black and red.The logo for ASK Automotive Industries Group, featuring the letters "ASK" in black and red, with "Automotive Industries Group" and "ASK" in smaller text below.

JVCKENWOOD

The ALTASENS logo, featuring the word "ALTASENS" in black with a stylized graphic of three colored lines above the "A".The shinwa logo, featuring a blue diamond-shaped icon with a white pattern and the word "shinwa" in lowercase black letters.The EFJohns TECHNOLOGIES logo, featuring the text "EFJohns" in black and "TECHNOLOGIES" in smaller black letters below, with a red Wi-Fi symbol above the "n".The ZETRON logo, featuring the word "ZETRON" in black, bold, uppercase letters with a blue underline.



オートモーティブ分野

Automotive sector



パブリックサービス分野

Public Service sector



メディアサービス分野

Media Service sector

Stay

Passionate, Positive, Persistent

JVCケンウッドには、世界各国で活躍する社員たちがいます。
自らの仕事に誇りと責任を持ち、世界中のお客さまとよりよい関係を築き、
共に課題を解決することを目指し、“熱く、明るく、あきらめず”日々努力しています。



コーポレート



生産



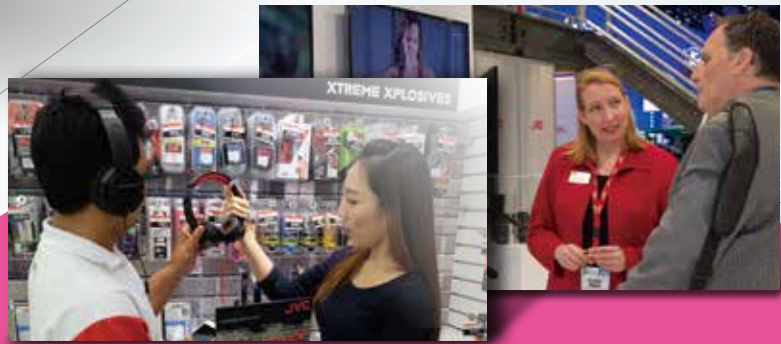
開発






企 画



発

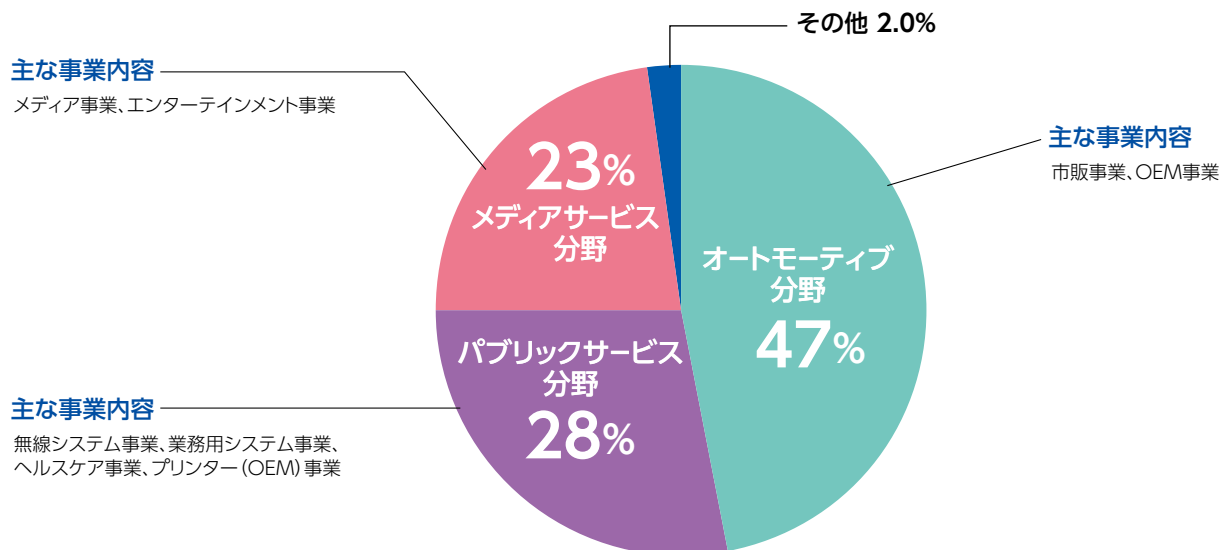


販 売

-  コーポレート
-  事業運営会社
-  生産会社

JVCケンウッドグループの概要

◆分野別売上構成比（'16/3期）

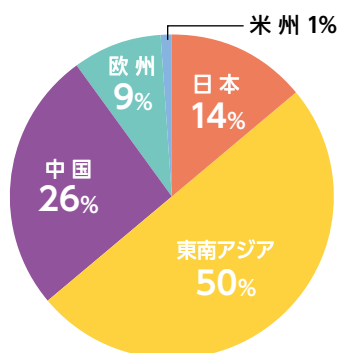


生産・販売体制

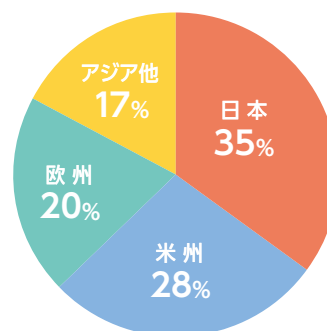
生産拠点 国内9拠点、海外6拠点、**海外生産比率86%**

事業運営会社 20拠点、**海外売上高比率65%**

◆地域別生産比率（'16/3期）



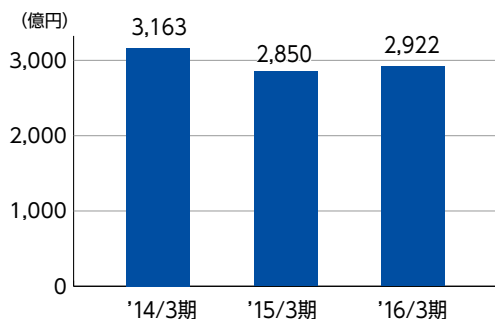
◆地域別売上構成比（'16/3期）



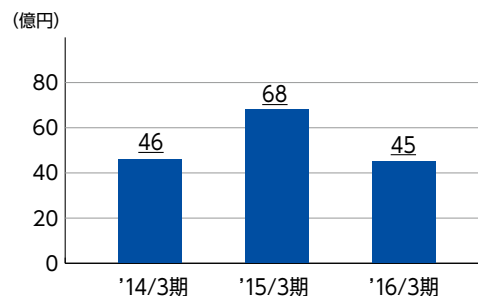
※生産拠点数、事業運営会社数は2016年4月30日現在。
 ※地域別生産比率、地域別売上構成比は2016年3月期の実績。

株式会社JVCケンウッドおよび連結子会社
2016年3月31日に終了した事業年度

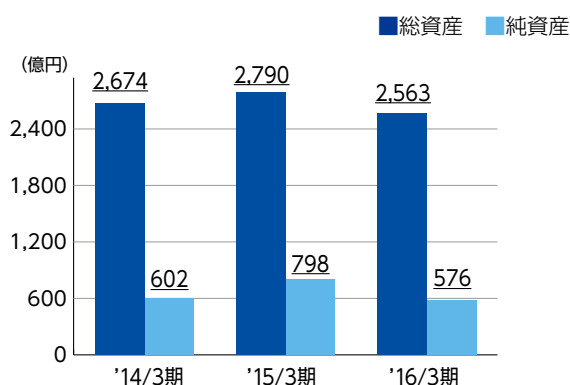
売上高



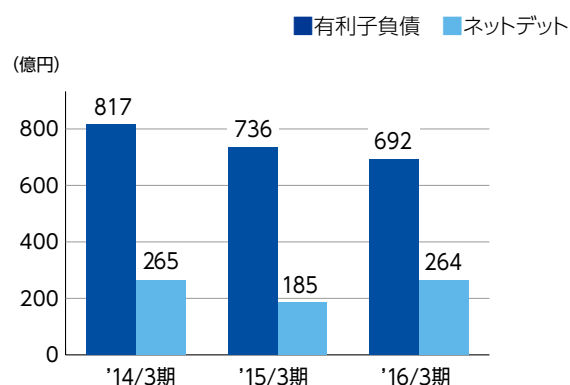
営業利益



総資産・純資産



有利子負債・ネットデット



(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高	316,343	285,010	292,195
営業利益	4,592	6,757	4,494
経常利益(損失)	100	3,362	1,291
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	(6,450)	4,795	3,401
総資産	267,380	279,041	256,334
純資産	60,224	79,762	57,565
1株当たり純資産(円)	375.89	521.57	376.57
自己資本比率(%) ^{※1}	19.5	25.9	20.4
利益剰余金	17,421	22,181	24,682
有利子負債	81,663	73,618	69,202
ネットデット	26,472	18,541	26,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,943	8,575	12,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,658)	(3,857)	(8,395)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,581)	(7,514)	(14,967)
従業員数(人)	19,791	17,668 ^{※2}	17,884

※1 (純資産-少数株主持分)÷総資産

※2 従業員数が前連結会計年度末より2,123名減少していますが、これは、海外生産子会社の人員減等によるものです。

Creating value for our customers

—顧客価値創造企業を目指して—

私たちは、JVCとKENWOODが培ってきた技術や経験を融合し、深い洞察力でお客様の課題を解決するだけでなく、お客様の新たな価値を創造するパートナーとなることを目指します。

当社グループでは、昨年5月、平成32年度(2020年度)を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」をスタートし、今年度はその2年目を迎えました。「2020年ビジョン」では、自己資本利益率(ROE)を主たる経営指標とするとともに、投下資本利益率(ROIC)を社内管理指標とした業績評価や事業ポートフォリオ管理を実施することで、「強み」を生かせる分野に注力する経営を推進し、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかっています。

この「2020年ビジョン」を実現するために、事業ポートフォリオの管理にあたっては長期ビジョンとの整合性や資本収益性などを踏まえ、各事業を「成長牽引事業」「収益基盤事業」「その他」に区分けし、それぞれの事業特性に合わせた経営資源の配分や戦略的M&Aなどを行います。そして「成長牽引事業」であるオートモーティブ分野の成長投資を、「収益基盤事業」であるパブリックサービス分野とメディアサービス分野の安定的な利益が支えることで、長期的には、パブリックサービス分野とメディアサービス分野を礎とし、オートモーティブ分野が収益のおよそ半分を担い、大きな利益成長を実現する事業構造に転換していきます。

◆2016/3期の概況

2016/3期は原油価格の下落などによる米州鉄道関連の業務用無線端末の販売減の影響を受け、また成長牽引事業であるオートモーティブ分野(用品)の新規大型受注獲得による先行開発費負担が想定以上に増えるなどの影響により、期初に想定した売上高、営業利益には届きませんでした。しかし、昨年までに実施してきたグローバル構造改革を経て、アナログ家電からデジタルソリューションへの事業構造転換や次世代事業開発、M&Aなどの取り組みなどにより、二期連続で当期純利益の黒字化を達成するとともに、今後の成長に向けた礎を築くことができました。

◆2020年ビジョン実現に向けて

当社グループは、第8回定時株主総会にてご承認をいただきました新経営体制により、全社を5地域、3事業分野のマトリックスで管理運営していきます。各地域には当該地域における全事業の運営責任を負う総支配人または総代表を、各事業分野にはCOO(Chief Operating Officer)を配置し、責任を明確化するとともに大幅に権限を委譲することにより、スピーディな事業運営を行っていきます。

この新しい経営体制のもと、「2020年ビジョン」の実現に向け、引き続き既存事業の拡大に努めるとともに、当社グループが長年培ってきた映像、音響、通信に関する優れた技術やノウハウを、車載関連、あるいはヘルスケアなど今後有望かつ社会的意義のある分野に応用していきます。そして、お客様の課題を先取りし、解決するパートナーとして「尖った」ソリューションを継続的に提供するなど、新たな成長戦略を大胆に推し進め、今後の飛躍に向け取り組んでまいります。

◆ひろく社会から信頼される企業グループへ

私たちは、企業が持続的な発展を遂げるためには、さまざまなステークホルダーの皆さまの期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続けることが重要だと考えています。

「利益ある成長」の実現に全力で取り組むとともに、お客さまやお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、期待される企業となれるよう、商品・サービスはもちろん、あらゆる企業活動の品質向上、競争力向上に全社員が一丸となって取り組み、私たちの強みを生かした事業活動を通じて社会に貢献してまいります。同時に、地域に根ざした社会貢献活動や次世代のための環境保全活動を強化してまいります。

また、東日本大震災などを教訓として、危機管理体制をさらに強化するほか、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクへの対応と事業継続に向けた組織的な取り組みを強化してまいります。

今後とも皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

代表取締役社長 兼 CEO

辻 孝夫



中長期経営計画「2020年ビジョン」

当社は、急速な円安の進行やスマートフォンの台頭による民生エレクトロニクス市場の縮小、さらには、クラウドやビッグデータといったデジタル技術や光学技術の革新など、外部環境の構造変化に鑑み、2020年度を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を2015年5月にスタートし、取り組みを進めています。

顧客価値創造企業への進化 ～2020年度に向けた長期ビジョン～

「製品販売」から「ソリューションの提供」へ

当社は、製品を製造し販売するという従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかっています。

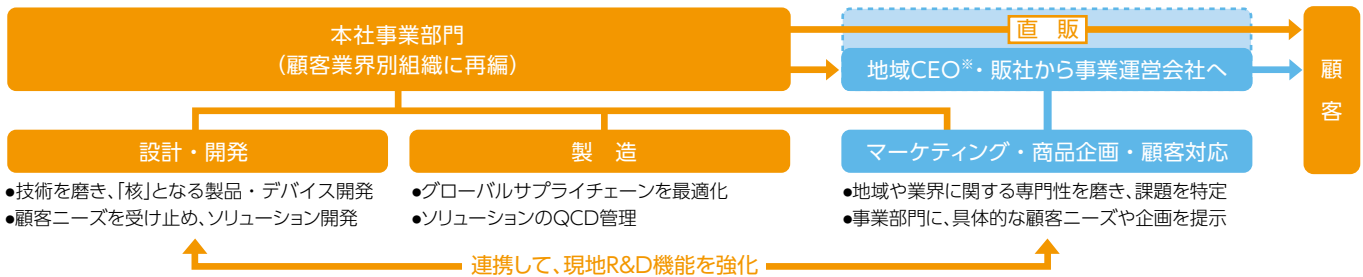
従来の商品開発主導（プロダクトアウト）型の事業運営を見直し、市場・顧客（マーケット）主導の事業運営に変えることにより、顧客の課題を深く理解し、個別具体的な解決策を提示するパートナーとなることを目指します。

	従来型企业	目指す姿
業態	製造販売業（メーカー）	顧客価値創造企業（バリュークリエイター）
主たる経営指標	製品販売／販売会社／自前主義	ソリューション提供／運営会社／オープン化
着想	既存製品の改良	顧客の課題を解決（無いものを創造※）

※既存技術の融合を含む

新しい「会社のかたち」へ

オートモーティブ分野の純正事業や業務用無線のシステム事業など、本社事業部門と顧客との直接対話に基づいた直販型事業が増大しています。これに対応するため、本社事業部門を「成長牽引事業」である「オートモーティブ分野」と「収益基盤事業」である「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編し、新しい「会社のかたち」を構築しました。また、地域CEO*・販売会社の役割を広げ、直販型事業にも貢献する地域事業運営会社として位置付けました。



*当社は、2016年6月24日付で、米州、EMEA (Europe, Middle East and Africa : ヨーロッパ、中東およびアフリカ)、アジア・オセアニアおよび中国の4地域に当該地域における全事業の運営責任を負う総支配人または総代表を、これまでの地域CEOから改称して設置しました。

自前主義からオープン化へ

現在取り組んでいる次世代事業の早期事業化に向けて、自社のリソースはデジタルコックピットやブロードバンド業務用無線機などの分野に集中的に投資すると同時に、ベンチャー企業を含む社外との協業・連携を深め、ソリューション開発を加速します。

経営方針 ～「強み」を生かせる分野に注力する経営へ～

自己資本利益率 (ROE^{※1}) を主たる経営指標とするとともに、投下資本利益率 (ROIC^{※2}) を社内管理指標とした業績評価や事業ポートフォリオ管理を実施することで、「強み」を生かせる分野に注力する経営を推進します。

	従来型の思考	2020年ビジョン
経営方針	売上成長、シェア拡大に注力する経営	「強み」を生かせる分野に注力する経営
主たる経営指標	事業規模（売上、営業利益）	資本収益性（ROE、ROIC）
目標設定の根拠	対前年成長率	市場のマクロトレンド、競合ベンチマーキング

※1 Return On Equityの略

※2 Return On Invested Capitalの略

高ROE達成に向けて ～事業ポートフォリオ～

事業ポートフォリオ

当社は、売上成長やシェア拡大など「経営規模」に注力する経営ではなく、「強み」を生かせる分野に注力する経営へと変革を促進してまいります。具体的には、公表指標としてのROEに加えて、社内管理指標としてROICに基づき、業績の評価や事業ポートフォリオ管理を実施します。

事業ポートフォリオの管理にあたっては、長期ビジョンとの整合性や資本収益性などを踏まえて、事業特性に合わせた経営資源の配分や戦略的M&Aなどを行うことにより、「成長牽引事業」であるオートモーティブ分野の成長投資を、「収益基盤事業」であるパブリックサービス分野とメディアサービス分野の安定的な利益が支える事業構造を構築します。

投資・税務計画

投資は「成長牽引事業」であるオートモーティブ分野に傾斜配分します。また、資本収益性の向上に向けて最適資本構成を追求すると同時に、純有利子負債の低減と「成長牽引事業」に対する投資のバランスに留意し、連結必要運転資金の最適化をはかります。

配当は連結配当性向30%を目安とし、安定的な株主還元と「成長牽引事業」への投資原資確保とのバランスに留意します。

2017年度に向けた中期戦略 ～市場別、事業別の基本方針～

市場戦略

2020年度に向けた経営方針のもと、2017年度に向けて、先進国・新興国ともに顧客価値創造の余地は大きいとの認識に立ち、新興国における積極的な成長路線に加え、先進国へ再注力します。また、当社の「強み」を融合し、次世代事業分野において新たな需要を創造します。

事業戦略

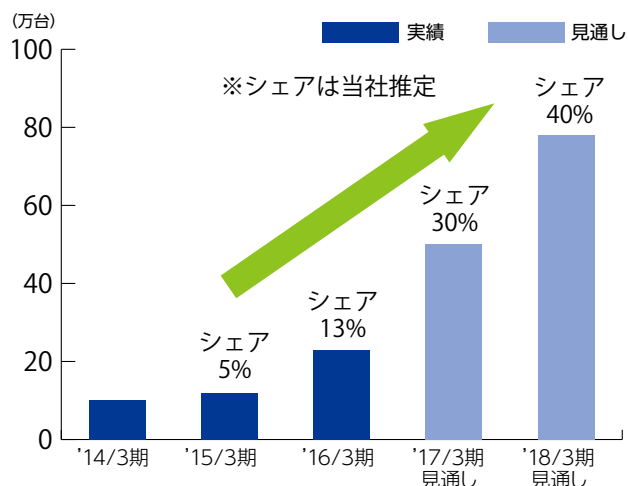
オートモーティブ分野は「成長牽引事業」として、短中期的には市販事業の競争力維持・市場シェア拡大と、用品事業の深耕加速に取り組みます。中長期的には純正事業への本格参入、中でも、カーオプトロニクス(デジタルコックピット)システムなど次世代事業を中心とする「第三の飛躍」を果たすとともに、カーテレマティクス(クラウドサービス)事業への展開をはかります。

パブリックサービス分野およびメディアサービス分野は「収益基盤事業」として、短中期的には「NXDN」および「P25」に対応した業務用デジタル無線機器を核とする業務用無線のトータルシステム事業に取り組みます。中長期的にはブロードバンド業務用無線市場およびIP無線での次世代事業展開をはかります。また、ヘルスケア事業の病理用市場への本格参入、次世代クリエーション(プロビデオカメラ)、映像デバイス事業への本格参入、エンターテインメント事業の業務用途展開など、収益モデルの多様化に取り組んでいます。

オートモーティブ事業

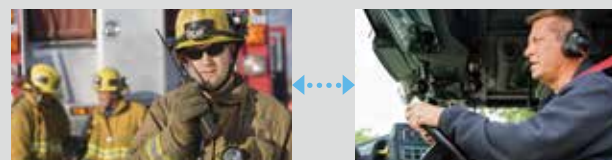
用品事業は、市販事業の「彩速ナビ」の好調を追い風に受注活動を継続。2018年3月期にはシェア40%を目指します。

用品ナビ実績・見通し(国内市場)

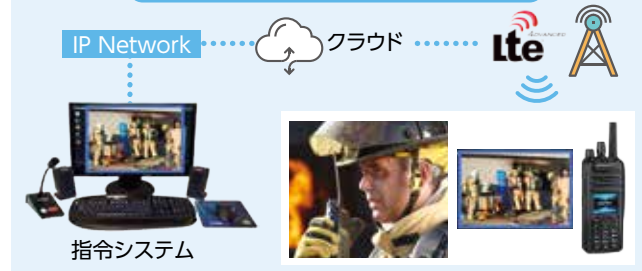


次世代業務用無線

従来型の音声通信(ナローバンド)



画像・動画伝送通信(ブロードバンド)



「2020年ビジョン」実現に向けた取り組み

オートモティブ分野のソリューション化 ～デジタルコックピットシステム～

「カーエレクトロニクス」から「カーオプトロニクス^{※1}」へ

当社は、世界でトップクラスのシェアを誇るカーナビゲーションやカーオーディオ、車載カメラなどのカーエレクトロニクスの「強み」と、長年にわたり業界を牽引してきたビデオカメラや業務用分野でも評価の高い高精細プロジェクターなどのオプトロニクスの「強み」を融合した「カーオプトロニクス」という分野を創出しました。

2013年7月にi-ADAS^{※2}事業化タスクフォースを立ち上げ、車載用カメラやセンサーなどのセンシングデバイスをはじめ、それらを統合的にコントロールする電子制御ユニット(ECU)、安全運転を支援する情報をドライバーに伝える高精細ヘッドアップ・ディスプレイ(HUD)や電子ミラー、電子メーターなどのドライバーインターフェイスという、情報の入口から出口まで一貫したデジタル・クラスター・インフォメーション(DiCI)システムを当社の次世代成長領域として位置づけ、自動車メーカーや部品メーカーへの提案活動および共同技術開発に取り組んでいます。

※1 車載用機器にオプトエレクトロニクス技術を用いた当社独自の名称

※2 当社の商標であり、「革新的先進運転システム」の意



世界最大級のエレクトロニクス・ショーで先進のデジタルコックピットシステムを搭載したショーカーを展示

2016年1月にアメリカ・ラスベガスで開催された「2016 International CES」にて、先進のデジタルコックピットシステムの先行量産開発モデルを、英国マクラーレン・オートモティブ社の高級スポーツカー「McLaren 675LT」に搭載したショーカーを展示。実際の車の運転席で、従来のクラスターメーターをフロントガラスに映し出す「All in One Head Up Display (ヘッドアップ・ディスプレイ)」やデジタル・バックミラー、車載用HDカメラなどの基幹技術をご体験いただきました。

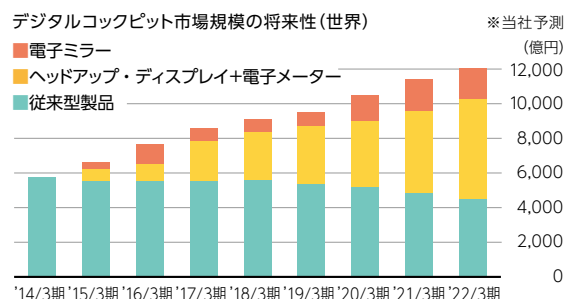


ショーカーのベース車 「McLaren 675LT」

「McLaren 675LT」に搭載したデジタルコックピットシステムのコンセプトモデルの完成によって、当社が世界中で高い実績を残しているカーナビゲーションなどのインフォテインメントシステムと融合した、これまでにない革新的運転支援システムの商用化が現実のものとなりました。現在は同車両を用いて、自動車メーカー各社とテストコースにおける実証実験のステップに入っており、実用車への搭載を実現することで、これからの安全・安心な自動車社会への貢献に寄与できると考えます。

デジタルコックピット市場規模

デジタルコックピット市場は、2020年には1兆円を超える規模まで成長するとされています。当社はこの分野の各種コア技術を統合的に保有する専門メーカーとして、そのメリットを存分に発揮し、さらなる開発促進と早期事業化をはかることで、カーオーディオ、カーナビゲーションに次ぐ「第三の飛躍」をはかります。



業務用システム事業の拡大に向けて ～株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの設立～

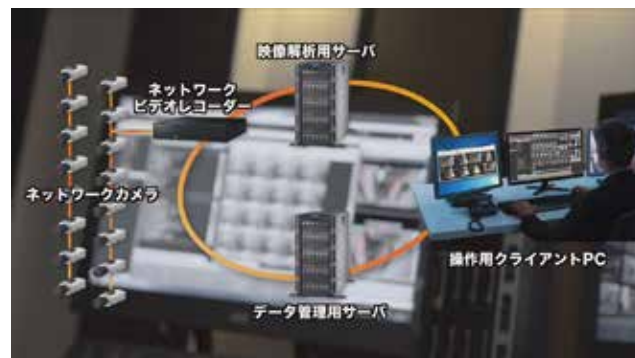
これまでの型にとらわれない新しいビジネスモデルを創出

当社は、業務用システム事業において、「顧客価値創造企業への進化」をはかるため、2016年4月1日付で「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム（以下、「JKPI）」を新たに設立しました。

JKPIは、これまで当社が展開してきた業務用システム事業のうち、監視カメラや記録装置等セキュリティシステムを手がける「セキュリティ事業」と放送設備・音響機器等の音響システムを手がける「プロオーディオ事業」、グループ会社のJ&Kビジネスソリューション株式会社で展開してきたビジネスソリューション事業（業務用システム等の提案、設計・施工、保守・管理等）を再編し、これら業務を一貫したサービスとして、ワンストップで提供することを目的としています。

このたびの事業再編により、JKPIは業務用システム事業における機器の製造・販売からシステム提案、設計・施工、保守・管理等をトータルソリューションとして展開できるようになり、お客さまの多様なニーズに、これまで以上に的確かつ柔

軟・迅速にお応えしていきます。さらに、他社との協業を推進することで、JKPIのリソースと他社のリソースを組み合わせたマルチソリューションの提供等、これまでの型にとらわれない新しいビジネスモデルの創出を目指します。



監視カメラの映像分析において、省力化・省人化を実現する新しい監視システム「インテリジェントビデオ解析システム (IVA)」

保有する技術資産を生かして、新たな「尖った」ソリューションを提供

光ディスク (DVD / Blu-ray) 技術を生かした画期的な検査・診断技術

当社は、独立行政法人科学技術振興機構 (JST) による研究成果展開事業 (先端計測分析技術・機器開発プログラム) を活用し、当社が保有する光ディスク関連技術と、慶応義塾大学医学部、東京医科大学および東京工業大学生命理工学院の研究成果^{※3}の応用により、がんなどの検査に有用なエクソソーム^{※4}の検出、計数を可能とする装置の技術開発を進めています。

2016年3月には、臨床検査機器・試薬メーカーであるシスメックス株式会社 (以下、「シスメックス」) と、両社が培ってきた高い技術力や経験を結集し、エクソソームを対象としたこれま

でにないユニークで高性能な診断機器を共同開発することに合意しました。

本共同開発では、当社は光ディスク関連技術を生かして、血液中のエクソソームを検出・計数する装置の開発を行い、シスメックスは、同社が保有する遺伝子およびタンパク質などの高感度測定技術を利用して、エクソソームの内包物質を測定する装置の開発を行います。

将来は、臨床研究を経て、身体的に負担の少ない血液を用いたがんの早期発見などに役立てることを目指します。

※3 東京医科大学 (半田宏特任教授)、慶応大学医学部 (加部泰明専任講師)、東京工業大学生命理工学院 (坂本聡助教) の研究成果

※4 多くの種類の細胞から分泌される約50～100nmの小胞顆粒であり、血液、唾液、尿などの体液中に存在しています。エクソソームには、タンパク質、mRNA、マイクロRNAなど種々の物質が内包されており、それらががんなどさまざまな疾患のバイオマーカーになると近年期待されています



動画はこちら

注視点検出技術を生かした社会性発達評価装置「Gazefinder (ゲイズファインダー)」

当社は「大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学 連合小児発達学研究所」と共同で、注視点検出による社会性発達評価装置「Gazefinder」の開発を行っています。

「Gazefinder」は、当社が長年にわたって培ってきた映像技術を生かした新たなソリューションで、ステレオカメラとモニターおよび専用の映像コンテンツによって構成されており、被験者が映像を視聴する際の注視点を検出することで、定量的に社会性の発達傾向を評価します。これを応用して、自閉スペクトラム症など発達障がい¹の早期発見に援用することも可能です。

当社は、「Gazefinder」の製品化を目指すとともに、発達障がい¹を包括的に支援するシステムの開発を進めてまいります。



動画はこちら

お客さまに新たな価値を提供する「顧客価値創

メディアサービス分野は、業務用／民生用ビデオカメラなどの映像機器、HDR対応プロジェクター、ハイレゾ音源対応ヘッドホン、および映像デバイスなどを手がけるメディア事業と、ビクターエンタテインメントを核としたコンテンツビジネスや、受託ビジネスを手がけるエンターテインメント事業で構成されています。



メディアサービス 分野

メディア事業、
エンターテインメント事業



事業

2016年7月

パブリックサービス 分野

無線システム事業、
業務用システム事業、
ヘルスケア事業、
プリンター(OEM)事業

パブリックサービス分野は、業務用無線システムや特定小電力トランシーバー、アマチュア無線機器などを手がける無線システム事業と、セキュリティカメラシステムや業務用音響システムなどを手がける業務用システム事業、医用画像表示用ディスプレイなどを手がけるヘルスケア事業、および、高精度カラー印刷用IDカードプリンターのOEM供給を行うプリンター事業で構成されています。

「製造企業」を目指して——



オートモーティブ分野は、主にカーナビゲーションやカーオーディオなどを展開しており、市販事業では、量販店や代理店などを通じてお客さまに商品を提供します。OEM事業は、自動車ディーラーを通じて商品を提供する用品事業、および自動車に標準装着され自動車メーカーを通じて商品を提供する純正事業で構成されています。

構成

2023年1月1日現在

オートモーティブ分野

市販事業、OEM事業



オートモーティブ分野



市販事業

海外市場

海外市場においては、「JVC」「KENWOOD」の特長の異なる2つのブランドを生かしたマーケティング・販売戦略を展開しており、特に欧米市場ではカーナビゲーション、カーオーディオともに業界トップレベルのマーケットシェアを獲得しています。

また、カーナビゲーション最大手の米Garmin Ltd.との協業開始から2016年で10年の節目を迎えました。両社の強みを融合することで、北米では長きにわたってシェア50%を超えるトップシェアを維持しており、今後も同市場を中心にさらなる競争力の強化をはかります。



国内市場

海外市場とは異なり、カーナビゲーションが中心となっている国内市場においても、業界で初めてハイレゾ対応モデルを発売するなど、「日本ビクター」と「ケンウッド」の技術の融合により生み出された「彩速ナビ」のヒットで、市場が漸減傾向にある中でも販売台数、マーケットシェアともに拡大しています。

また、2014年から市場投入したドライブレコーダーについても、ビデオカメラの開発で培ったノウハウをふんだんに織り交ぜることで、業界トップクラスのフルハイビジョン高画質録画を実現するとともに、運転支援機能も搭載するなど、大変高い評価をいただいています。



今後の展望

国内市場では、「彩速ナビ」の一層の商品力強化と原価低減の取り組みを推進することで、販売拡大およびコスト競争力の強化をはかるとともに、ドライブレコーダーや車載カメラなど市場の変化に柔軟に対応した商品を展開していきます。

海外市場では、今後も主力のカーオーディオ市場が緩やかに縮小することが予想されることから、スマートフォンと連携したApple CarPlayやAndroid Auto™対応ディスプレイオーディオの商品ラインアップの拡充と販売拡大に取り組むとともに、国内で好調なドライブレコーダーの海外展開や新興市場の開拓をはかります。



OEM事業

用品事業

用品事業におけるお客さまは、自動車メーカーや同メーカーに部品を納入するTier1（一次サプライヤー）であり、当社は市販市場での実績と強み、パートナー企業との連携により、カーナビゲーションやディスプレイオーディオ、ドライブレコーダーなどの新規受注の増加をはかっています。

特に日本市場においては、市販事業で展開している「彩速ナビ」やドライブレコーダーの高評価が生かされ、大手日系自動車メーカーから新規大型案件の受注獲得が進んでいます。



ホンダアクセス様向け
ベーシックインターナビ
スズキ「ワゴン」専用の
ディーラーオプション向けナビ

純正事業

純正事業では、専用設計のインフォテインメントやカーナビゲーション、ディスプレイオーディオ、VGAカメラに代表されるADAS*商品などの開発・量産と新規受注の獲得をはかっています。

また、車載用CD/DVDメカニズムでは、2013年6月に子会社化したShinwa International Holdings Ltd.との協業により、新規顧客の獲得に取り組むとともに、今後も大きな成長が期待できる中国やアジアなどの新興市場での事業強化・継続を目指します。

さらに、2015年4月に子会社化したASK Industries S.p.A. (以下、ASK社)が有する欧州を中心とした主要な自動車メーカーとの強固なパートナーシップや販路を生かして、ASK社の製品だけでなく、当社製品および当社製品との統合システムの提案などによって事業拡大をはかります。

*Advanced Driving Assistant Systemの略で先進運転支援システムのこと



Shinwa社の車載用
CD/DVDメカニズム
ASK社の自動車メーカー向け
スピーカーとアンプ

今後の展望

用品事業では、国内市場において、市販事業での実績を生かした新規大型案件の受注獲得をはかるとともに、アジアを中心とする海外市場においても販売拡大を目指します。また、新規受注に伴う開発費の増加へ対応するため、原価低減の取り組みを推進するとともに、開発体制の見直しや市販も含めた共通プラットフォーム構築による競争力強化とコスト削減に取り組めます。

純正事業では、将来的に最も成長が期待されるADAS商品である車載用カメラやヘッドアップ・ディスプレイ、電子ミラー、電子メーターといったカーオプトロニクス（デジタルコックピット）機器の開発に一層注力していきます。当社は、カーオプトロニクス機器の開発に必須となるカーエレクトロニクスや音響、映像・光学、センシングなど各種コア技術をグループ内で保有する数少ない専門メーカーであり、このメリットを最大限に発揮して、カーオプトロニクス機器のさらなる開発促進によって純正事業の拡大を目指します。



All in One Head Up Displayなど先進のデジタルコックピットシステム



世界最大級のエレクトロニクス・ショー「2016 International CES」で英国マクラーレン・オートモーティブ社的高级スポーツカー「McLaren 675LT」にデジタルコックピットシステムを搭載したショーカーを展示

パブリックサービス分野



無線システム事業

無線システム事業は、アマチュア無線機器などを通じ、当社がこれまで培ってきた無線技術と最先端のデジタル／ネットワーク技術を融合させた商品展開により、主力とする業務用無線システムでは世界第2位のマーケットシェアを有するなど、高い売上と安定した収益を確保しています。海外売上比率も高く、世界各国の警察、消防などのパブリックセーフティ（公共安全）市場や、電気、水道、ガスなどのパブリックサービス（公共サービス）市場、また鉄道、バス、ホテル、工場などの民間市場に信頼性の高い業務用無線端末／システムを供給してきました。

今後、特に市場規模の継続拡大が見込める北米のパブリックセーフティ市場に向けて、米国の無線通信システム子会社であるZetron, Inc. およびEF Johnson Technologies, Inc.との連携をより強化するため、統合システム事業部門をダラスに設置。無線統合システム開発を推進し、デジタル業務用無線システムの通信プロトコル「NXDN」方式や北米向けデジタル無線規格「P25」に対応した業務用デジタル無線機器を核とする、業務用無線のトータルシステムソリューション事業を目指します。

さらに、ブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に向け設置した「ブロードバンドタスクフォース」により、動画や大容量データ通信を可能にする携帯電話のIP網を利用したPush To Talk over Cellular (PoC) と呼ばれる次世代IP無線システムの開発も推進。全世界で急速な普及が予測されるPoCへの取り組みを強化し、商用市場をはじめ、さらには中長期インフラ投資を伴う公共安全市場での事業展開をはかっていきます。



業務用デジタル無線システム

業務用システム事業

業務用システム事業では、JVCケンウッドの業務用システム事業と、旧J&Kビジネスソリューション株式会社とが一体となり、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムとして、ソリューション事業の拡大をはかります。教育、公共、流通、社会インフラ、アミューズメントといった広範囲な市場に向けて、当社の高度な映像技術、音響技術に基づく信頼性の高いセキュリティカメラシステムや音響システムの製造・販売に加え、「お客様の課題解決のためのシステム提案と設計」「高い品質の施工」「長期間にわたり安心して使用できる保守・整備および運用サービス」など、トータルソリューションをワンストップで提供し、販売拡大に取り組んでいます。



セキュリティビデオカメラ

また、外部とのアライアンスにも積極的に取り組み、複数の監視カメラ映像をリアルタイムでビデオ解析 (IVA : Intelligent Video Analytics) できるインテリジェンス・セキュリティシステムや、株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントが企画・開発した「居心地の良い空間」を提供する独自の空間音響デザインソリューション「KooNe」など、これまでの型にとらわれない幅広いソリューションを展開。さまざまなお客さまの課題を解決する“ソリューションプロバイダー”を目指すとともに、安全・安心で快適な社会の発展に貢献していきます。



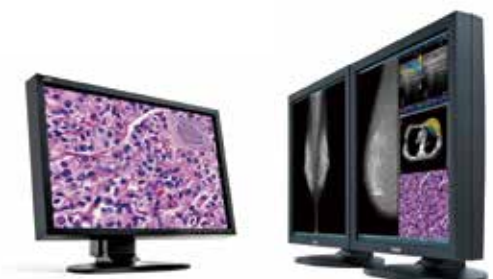
<IVA 紹介ビデオ>



ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、当社が長年培ってきた独自のディスプレイ・テクノロジーにより、医用画像表示に要求される高次元の「表示性能」と「安定性」を実現したマンモグラフィ画像表示ディスプレイをはじめとする各種放射線用の医用画像表示用ディスプレイをメインに展開しています。また、高精細な色再現を可能にする当社独自のカラーマネジメント技術を生かした病理用画像表示ディスプレイの導入も推進しています。加えて、院内画像診断システムにおける医用画像表示用ディスプレイに欠かせない表示輝度の維持・管理を実現するクラウド・コンピューティングに対応した精度管理ソフトウェアや、内視鏡、手術顕微鏡用の高精細な“8K/4K”カメラとモニターからなるサージカル支援(手術現場におけるさまざまな支援)に向けたシステムなど、医用画像診断のソリューション・ビジネス強化をはかります。

さらに、ヘルスケア事業の拡大を目指す「メディカルシステム開発タスクフォース」により、当社独自の注視点検出技術を活用した発達障がい早期診断を支援する社会性発達評価装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」や、光ディスク技術を応用したがんの早期診断システムなど、先進的で画期的な検査・診断システムの創出をはかり、事業成長を目指します。



医用画像表示用ディスプレイ

プリンター (OEM) 事業

プリンター事業は、当社がこれまでVHS開発で培ってきたメカトロニクス技術を生かし、高精度カラー印刷用IDカードプリンターを全世界のプリンターメーカーにOEM供給しています。

プリプレス用途のカラープリンターからスタートした当事業は、20年にわたり業務用のプラスチックカード専用プリンターを開発してきました。需要の増加するスマートカード (ICカード) に最適な再転写方式を採用し、各種政府系IDカードや企業の社員証などさまざまなカードに活用されています。

今後も世界的に高まるセキュリティ需要に対し、さらなるビジネスの拡大を目指していきます。



昇華型再転写カードプリンター

メディアサービス分野



メディア事業

ソリューション提供力の強化をはかるため、これまでの製品ジャンル別の縦割り組織から、ビジネスモデル別に「ソリューション事業」「プロダクツ事業」「映像デバイス事業」という3つの事業を推進する統括組織に再編する組織変更を2016年4月1日付で行いました。

ソリューション事業

クリエイション分野では、“4K/2K”ビデオカメラや高精細モニター、業務用BDレコーダー、産業用映像システムなど、放送や映像制作、文教、スポーツなどのプロフェッショナル分野のニーズに応える高付加価値商品やシステムの開発・販売を行っています。

プロジェクター分野では、高コントラストが特徴の当社独自開発「D-ILA」LCOS(Liquid Crystal On Silicon)デバイスを使用し、本格的なホームシアター用、フライトシミュレーターなどの超高精細に対応した業務用や、自動車デザインなどで使用されるHDR(ハイダイナミックレンジ)対応などのプロジェクターの開発・販売に取り組んでいます。

IoT(Internet of Things)による放送やビジネス形態の多様化、“8K/4K”など高画質化の進展により、急速に変化する顧客ニーズに柔軟に対応すべく、機器の提供にとどまらず、システム化・カスタマイズ化などで、顧客ニーズにスピーディにお応えできるソリューション事業への転換を進めています。

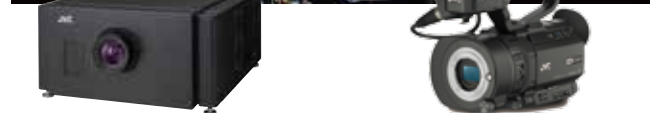
プロダクツ事業

イメージング分野では、世界的にビデオカメラ市場が縮小する中、長時間再生対応モデルや全天候対応型モデルといった提案型・高付加価値商品群へのシフトを進め、市場で高いプレゼンスを持続しています。

ヘッドホンなどを手がけるAVアクセサリ分野では、独自の高度な音響技術を生かしたハイレゾ音源対応モデルなどの高付加価値商品や、スポーツ向け、キッズ向けなどの目的・用途別商品を強化するとともに、多様なニーズに応える新たな商品を通じて、世界主要市場でのプレゼンス向上をはかっています。



(フライトシミュレーター)



業務用「D-ILA」4Kプロジェクター 4Kメモリーカードカメラレコーダー



全天候型ハイビジョンメモリームービー “ウッドドームユニット”搭載ステレオミニヘッドホン ハイレゾ対応ステレオヘッドホン

映像デバイス事業

当社独自開発の液晶素子であるLCOSの外部販売の拡大や、ピコ素子の本格生産、ヘッドアップ・ディスプレイなど次世代の映像デバイス、“4K/2K”、“8K/4K”への対応にも取り組むことで、世界市場での事業拡大をはかっています。また、CMOSセンサーを手がける子会社であるAltaSens, Inc.との連携により、映像デバイス事業への本格参入を目指します。



LCOS素子

エンターテインメント事業

コンテンツビジネス

株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント(以下、「VE」)を核としたコンテンツビジネスでは、ユーザー嗜好の多様化、インフラの充実によるネット/モバイル配信の普及など、エンターテインメント業界の環境変化に対応し、ヒット作品を創出するため、有能なアーティストの発掘・育成など積極的な新人投資や、パートナーシップ戦略を推進し、コアである音楽事業の拡充を目指しています。VEは、日本で二番目に歴史のあるレコード会社であり、85年以上にわたり、アーティスト、音楽を通じて人々に感動を届け続けてきました。音楽配信においては、高音質な音楽配信市場の普及を見越し、2014年2月にはハイレゾ音楽配信サイト[VICTOR STUDIO HD-Music.]を設立しました。定額サービスなどの新たな配信サービスの普及にも精力的に対応しています。また、2012年12月からハイレゾ・サウンド・システムによる空間デザインソリューション[KooNe(クーン)]の展開を開始したことで、空間音響プロデュース事業に本格参入し、多くの企業のオフィス、商業・娯楽施設、図書館、住宅施設などへ導入を果たしています。

今後はアーティストと音楽の魅力を多方面のビジネスにつなげ、マネジメント事業、ライブ・イベント事業、マーチャライジング事業など総合エンターテインメント事業への転換を目指すとともに、音楽・映像の技術やノウハウを生かした新たなB to Bビジネス領域を拡大し、グループの総合力強化をはかっていきます。

受託ビジネス

CD、DVD、BDソフトのパッケージ生産を中心とした受託ビジネスでは、お客さまのご要望に合わせたソフトの製造からパッケージメディアづくり、そしてフルフィルムメントまでのフルサポートを行っています。2016年には、当社グループ全体の企業価値向上のため、パッケージの製造受託を行っている株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアを林間事業所(神奈川県大和市)から横須賀工場内へ移転します。

今後は当社グループ力を活用したマーケティング・営業活動の強化や効率化をはかっていきます。



桑田佳祐



星野源



高橋真梨子



家入レオ



大原櫻子



藤原さくら



空間音響デザインソリューション[KooNe(クーン)]



CD、DVD、BDの製造

ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、ダイバーシティ推進を重要な戦略の一つと位置付けています。多様な背景や考え方をを持った人々が集まり、お互い刺激し合うことで、革新的なアイデアが生まれ、世界中のお客さまの多様なニーズに応えることができると考え、ダイバーシティ推進室を中心に、社内への啓発活動や、多様な人材の採用・登用を行っています。



JVCKENWOOD
DIVERSITY

〈ダイバーシティ・ロゴマーク〉

多様な価値観を持った人たちが手を取り合い、一丸となって未来に向かう様子を表現しています。

多様な人種、性別、価値観の融合をイメージし、JVCケンウッドのコーポレートカラーであるブルーを含む広い色域を採用しました。

アクションプラン

「2020年ビジョン」の実現に向けて、以下の通りダイバーシティ推進のアクションプランを設定しています。2017年までのPhase.1では、ダイバーシティ推進活動の啓発や社員向け研修などを通じ、企業文化としてのダイバーシティの定着をはかります。また、女性活躍推進の一環として、女性の幹部職比率を、2020年4月までに5.0%とすることを目標としており、フォローアップ研修や上司向け研修、仕事と育児・介護の両立支援など、実現に向けた各種施策を行っていきます。



多様な人材の採用・登用

大きく変化を続けるグローバル社会の中で勝ち抜くためには、これまでの延長線上にはない、新しい発想が必要という考えのもと、性別や国籍、障がいの有無などを問わない、多様な人材の採用を行っています。新卒採用では、経営統合以降、平均約3割の女性を採用しています。外国籍社員は、年間数名を採用しています。登用においても、2016年6月発足の新経営体制において、2名の外国籍社員、および1名の女性社員を執行役員待遇に登用するなど、ダイバーシティを推進しています。



いつか、モノづくりで日本とマレーシアの架け橋に

カーナビゲーションの機構設計・開発の部署に在籍し、現在はカーナビゲーション本体の部品設計や評価を担当しています。

私はイスラム教徒なので一ヶ月にわたる断食があるのですが、期間中は職場のみならず体力や健康のことを気遣ってくれて、仕事面でもいろいろなフォローをしてくれます。他国の文化にまでも理解のある会社でよかったと心から思います。また、社内のオープンな環境もJVCケンウッドの魅力だと思います。私のいる部署も社歴や国籍などに関わらず、自由に自分の考えが発言できる風通しのよい環境です。このような環境の中でみんなが“自分らしく”働いているので、いろいろな新しい考え方や価値観を持っている人に出会うことができます。今は日本の技術力を学んでいる最中ですが、将来的には母国マレーシアの人たちはもちろん、世界中の人たちの幸せに役立つようなモノづくりをしたいです。そしていつかは、マレーシアの発展に貢献したいと考えています。

OEM事業部 用品事業統括部 技術部 第2技術G アーマド アズリ (Ahmad Azrie)



ビジネスマインドを育ててくれたカナダでの海外勤務

無線システムの海外営業部門に在籍し、海外販売拠点の営業・マーケティング支援に携わっています。学生時代から海外に関わるビジネスに携わりたいと考えており、グローバルなビジネス展開に魅力を感じたJVCケンウッドに入社しました。私の所属する部門では、早くから海外ビジネスの経験を積ませてグローバルな人材を育てる風土があり、若手でもチャンスが沢山あると感じています。

私は、入社7年目から3年半、カナダ販社での海外勤務を経験しました。国も言語も違う場所で自分のポジションを確立することは大変でかつ非常に重要なことでした。日本の事情を知り日本と現地との連携を高める役割を心掛ける一方で、商文化や市場の違いという壁を早く取り払い、現場の一員として現地社員やお客さまから信頼されビジネスに貢献できるように努めました。カナダ販社での経験を通して、精神的にも鍛えられたことが今の自信につながっています。これらの経験を生かし、今後もグローバルな視野で挑戦し続けていきたいと考えています。

無線システム事業部 事業推進統括部 海外マーケティング推進部 営業企画G 岡野 玲子



さまざまな環境で働く社員が活躍できる組織を目指して

当社では、ダイバーシティ推進室を中心に、現在は「女性の活躍推進」に焦点を絞り活動していますが、中長期的には、男女問わずそれぞれ異なった環境で働く、すべての従業員が活躍できる組織を目指しています。

さらに、グループ全体でのイベントやワークショップなどのさまざまな活動を通じ、全従業員がダイバーシティについて理解を深め、自ら実践できる環境・制度づくりに努めています。

仕事と育児・介護の両立支援など、「ワークライフバランス」に取り組み、家庭と仕事を両立できるような制度や支援の拡充をするとともに、外国籍社員の採用、障がい者雇用推進など、女性の活躍にとどまらないダイバーシティ活動を推進していきます。

企業管理統括部 ダイバーシティ推進室長 梶谷 ひとみ



従業員への取り組み

従業員と共に

当社グループは、従業員一人ひとりの成長をサポートする教育・研修体系の整備に努めるとともに、安全で働きやすい職場環境の整備に努めています。

能力・キャリア開発を支援する取り組み

JVCケンウッドでは、自らの役割遂行に必要な能力を高める研修や、組織の中で自らの能力を発揮するための研修を体系化して実施しています。また、自らの経歴や経験をもとに描いた「将来のありたい姿」を実現するための行動を支援する、キャリア・デベロップメント・プログラムも実施しています。

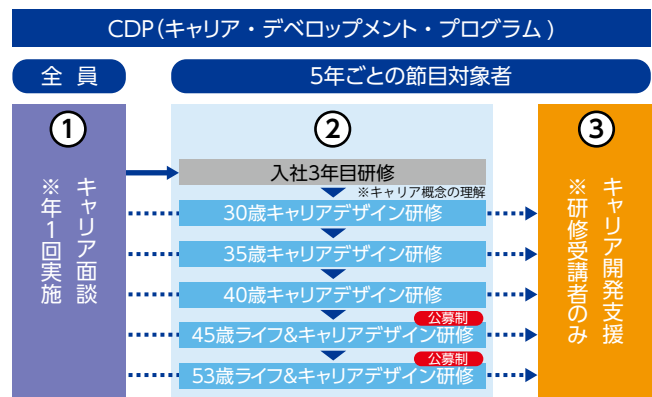
キャリア・デベロップメント・プログラムは、①キャリア面談、②キャリアデザイン研修、③キャリア開発支援で構成されています。

●キャリア面談

キャリア・デベロップメント・プログラムの中で最も基本となる「キャリア面談」は、年1回本人と上司がキャリアビジョン(将来のありたい姿)やキャリア開発テーマについて話し合い、個人の動機と会社の期待を「すり合わせ」するものです。

●キャリアデザイン研修、キャリア開発支援

自らのキャリアビジョンを描き、実現のために必要な行動を考える機会としてキャリアデザイン研修を実施しています。この研修は、現在までの働き方を振り返りながら将来のありたい姿を考えることで、多くの気付きを得る研修です。また、参加者同士がキャリアビジョンを話し合う中で、「将来の目標に向けた自己啓発」、「家庭生活や地域とのつながり」といった、仕事と家庭生活のバランスを総合的に考える機会となっています。研修終了後には、学んだ内容や気付きを生かし、さらなるチャレンジができるよう、時間とお金を含めた支援を行う、キャリア開発支援制度を導入しています。



仕事と家庭生活の調和を支援する取り組み

当社グループは、従業員一人ひとりの多様なライフスタイル・働き方に応えられるよう、仕事と家庭生活の調和(WLB:ワーク・ライフ・バランス)への取り組みを年々強化しています。

●育児・介護支援

育児や介護という、従業員の生活面と仕事の両立をサポートするために、さまざまな制度を設けています。育児関連の支援制度の対象となる期間は「子どもが12歳到達後の3月末まで」となっており、小学校卒業までをカバーしています。

●時間外労働の削減

日常的なWLB推進のため、継続的に時間外労働の削減に取り組んでいます。

事業所ごとに定時退社日を設け、終業2時間前に全館放送を行って定時退社のための業務調整を促すなど、従業員一人ひとりが自主的に時間を意識して働くことを目指した活動を展開しています。

この活動により、2012年度より総実労働時間は4年連続で2,000時間を切るなど、着実な実績を上げています。

●年休取得促進活動

時間外労働の削減に加えて、年次有給休暇の取得促進にも労使で目標を設定して取り組み、2010年度では年間13.9日(取得率60%)であった年休取得日数が、2015年度には年間17.06日(取得率68%)まで向上するなど、取り組みの成果が現れています。

制度名称	内容	2015年度利用状況
育児休業制度	子どもが1歳の誕生日を迎えた後の4月末または1歳6ヶ月到達月の月末まで休業が可能	11名が取得
育児短時間勤務	子どもが12歳に到達後の3月末までの期間、法定育児時間とは別に1日2時間まで勤務時間を短縮可能	34名が利用
配偶者出産時の休暇	配偶者の出産時に3日間の休暇を取得可能	41名が延べ111日取得
子どもの看護休暇	12歳に到達後の3月末までの子どもの看護のために年5日(対象子女が複数の場合は10日)の休暇を取得可能	—
介護休業制度	介護を要する家族1人につき、通算して1年間を上限として休業が可能	1名が取得
介護短時間勤務	介護休業と合わせて通算1年間の範囲で1日2時間まで勤務時間を短縮可能	—
介護休暇	介護を要する家族の世話のために、年5日(対象家族が複数の場合は10日)の休暇を取得可能	—
時間外労働・深夜労働の制限	12歳に到達後の3月末までの子どもを養育する従業員および要介護状態にある家族を介護する従業員が請求した場合に、時間外労働は月24時間、年間150時間を上限とし、深夜労働はさせない	—
退職者再雇用登録制度	妊娠・出産・育児・介護・配偶者の転勤を理由に退職した従業員が退職時に登録することで再就職が可能	3名が登録中

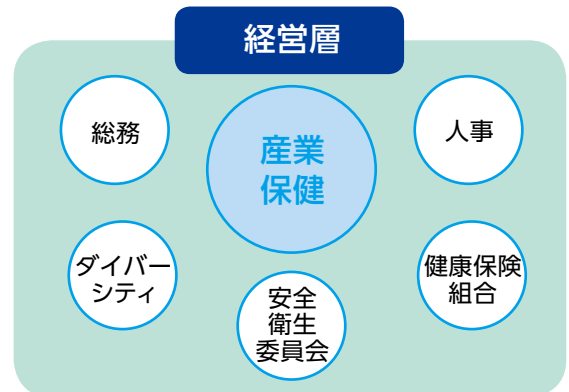
従業員の健康への取り組み

健康経営について

従業員が「元気で生き生きと働く」ことは当社が今後も成長し続けるうえで大切な要素です。

「従業員の健康」は重要な経営テーマの一つであり、「経営、産業保健部門、人事部門、総務部門、健康保険組合」などの関連部門が連携して推進しています。

JVCケンウッドは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」実現のために、「社員が健康で生き生きと働くことができる職場環境」を目指します。



メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策として2016年度は「ストレスチェック制度」を導入します。従業員のメンタルヘルスに対する気付きや予防意識の醸成および職場環境改善に取り組みます。

また当社では、従業員のメンタル疾患による休職からの職場復帰にあたり、「職場復帰支援制度」を設けています。この制度は無理なく業務に復帰できるよう、段階的に勤務時間や業務負荷を増やしていく「試行勤務」を行うもので、再発防止を目的としています。

長時間労働対策

長時間労働は、従業員の健康障害や過労死にもつながりかねない重大な問題であると認識しています。

長時間労働者に対しては、産業医による面接指導や問診などを行い、マネジメントによる所定時間外労働の削減と合わせて健康障害防止に努めています。加えて定時退社日の設定や年次有給休暇取得推進などによる、長時間労働削減に向けての積極的な取り組みも実施しています。



長時間労働者と産業医との面談

安全衛生委員会

労働安全衛生法に基づいた安全衛生管理体制を整備し、50名以上の事業場では安全衛生委員会を設置しています。

委員会は委員長と労使同数の委員で構成され、毎月1回開催されています。委員会では労働災害発生状況や長時間労働やメンタルヘルスの実態について、事務局の調査結果報告に基づいた審議を行い、職場改善に取り組んでいます。



安全衛生委員会

環境への取り組み

JVCケンウッドグループの環境活動について

環境方針

当社グループではすべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防をはかり、環境に配慮した企業経営に取り組みます。

- 1 地球温暖化防止のために、環境負荷を低減する技術や商品の開発に取り組み、事業活動を含めたライフサイクル視点でのCO₂排出量の削減を進めます。
- 2 限りある地球資源の有効活用のため、3R活動を中心とした資源の使用削減やエコ素材の積極採用などにより、循環型社会の実現を目指します。
- 3 地球の環境と生物に影響を与える化学物質を管理し、継続的な削減と安全物質への代替に努めます。
- 4 すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指します。
- 5 環境側面に適用する法規制およびその他の同意した要求事項を順守します。
- 6 環境保全の啓発として従業員に対して環境教育を行います。

環境出前授業

東京都目黒区立菅刈小学校にて、当社の「Forest Notes」(木製ワイヤレスアクティブスピーカーと、森の音をライブ配信するインターネットサービス)を用いた環境出前授業を、2012年から毎年実施しています。

2015年の授業では、宮崎県東臼杵郡諸塚村・岐阜県飛騨高山・高知県安芸郡馬路村・青森県白神山地・山梨県やまなし水源地の映像を見ながら、その地域の森のライブ音を聴き、森の大切さを学びました。オノマトペ(擬態語・擬声語)の簡単な講義を受けたのち、オノマトペの技巧を用いて、「Forest Notes」から聴こえる森の声を文字で表し、感性の共有を試みました。



よこはま森の楽校

横浜市みなとみらい地区で開催された横浜市環境創造局主催の「よこはま森の楽校(がっこう)」に協賛し、木の枝やドングリを使った環境出前教室のワークショップを実施しました。

2012年から3回目の参加でしたが、この協賛活動は2014年8月に横浜市と締結した「地域活性化に関する包括連携協定」の一環でもあります。

当社の「Forest Notes」で森の声を聴きながら、社員が集めた枝木やドングリ、ヒノキの実などと、ビーズなどの市販品を用いて、世界でたった一つの作品を作成してもらいました。



森を感じてアートフレームづくり

森トラスト・ホテルズ&リゾーツ株式会社とのコラボレーション企画で、ラフォーレ修善寺(静岡県伊豆市)にて、2013年より毎年、子ども向けに夏休み自由研究学習と手づくり工房を実施しています。

当社の「Forest Notes」で森の声を聴きながらイメージを膨らませた後、ラフォーレの森に移動して、夏の日差しを優しく涼しくしてくれる森の中で絵を描き、木の実・小枝などの材料を使い、アートフレームを制作しました。子どもたちに、森に対する新たな学びと、手づくりのわくわく・達成感を体験していただいています。



グリーン調達について

当社の商品は多くの部品で構成されており、お客さまが使用される際にはもちろんのこと、役目を終わってリサイクルや廃棄される際においても地球や人に悪影響を与えてはならないと考えています。

当社は、サプライチェーンを構成する多くの企業と共に法令・社会規範の遵守のもと、相互信頼と透明性のある共存・共栄の関係構築に努めています。

最近では、部材を海外から調達することも多くなっており、それらのお取引先に対しても協力をお願いしております。

特にグリーン調達として、商品を構成している物質とその量を報告していただき、地球や人に悪影響を与える物質を使用していないか確認しています。

また商品を構成する部材を作るお取引先の工程を実際に確認し、力を合わせて地球と人を守る活動に取り組んでいます。



▼グリーン調達ガイドラインはホームページをご覧ください。

<http://www.jvckenwood.com/corporate/csr/activity/green/>

紛争地域産鉱物に関わる情報開示に関する取り組み

近年、アフリカのコンゴ民主共和国および周辺国で、反政府勢力が残虐で非人道的な手段を使って採掘した鉱物（紛争鉱物）の販売が彼らの活動の資金源になっています。これらの事実は国連も指摘しており、サプライチェーンにおける重大な社会問題となっています。

また、さらなる悪循環となっている地域があるなど、国連でもこれらの問題を重要視しており、米国は世界に先駆けて紛争地域産の鉱物購入に関する規則を制定しました。

当社は、直接的にはこの法規制の対象ではありませんが、グローバルなサプライチェーンにおけるCSR調達を推進する立場からこの規則の方針に賛同し、紛争鉱物と定義されるコンゴ民主共和国およびその周辺国で不当な方法で産出され精錬された錫、タンタル、タングステン、金の4鉱物を含む部材については採用しないという方針のもとに、責任あるサプライチェーンの確立と責任ある鉱物調達を推進しています。

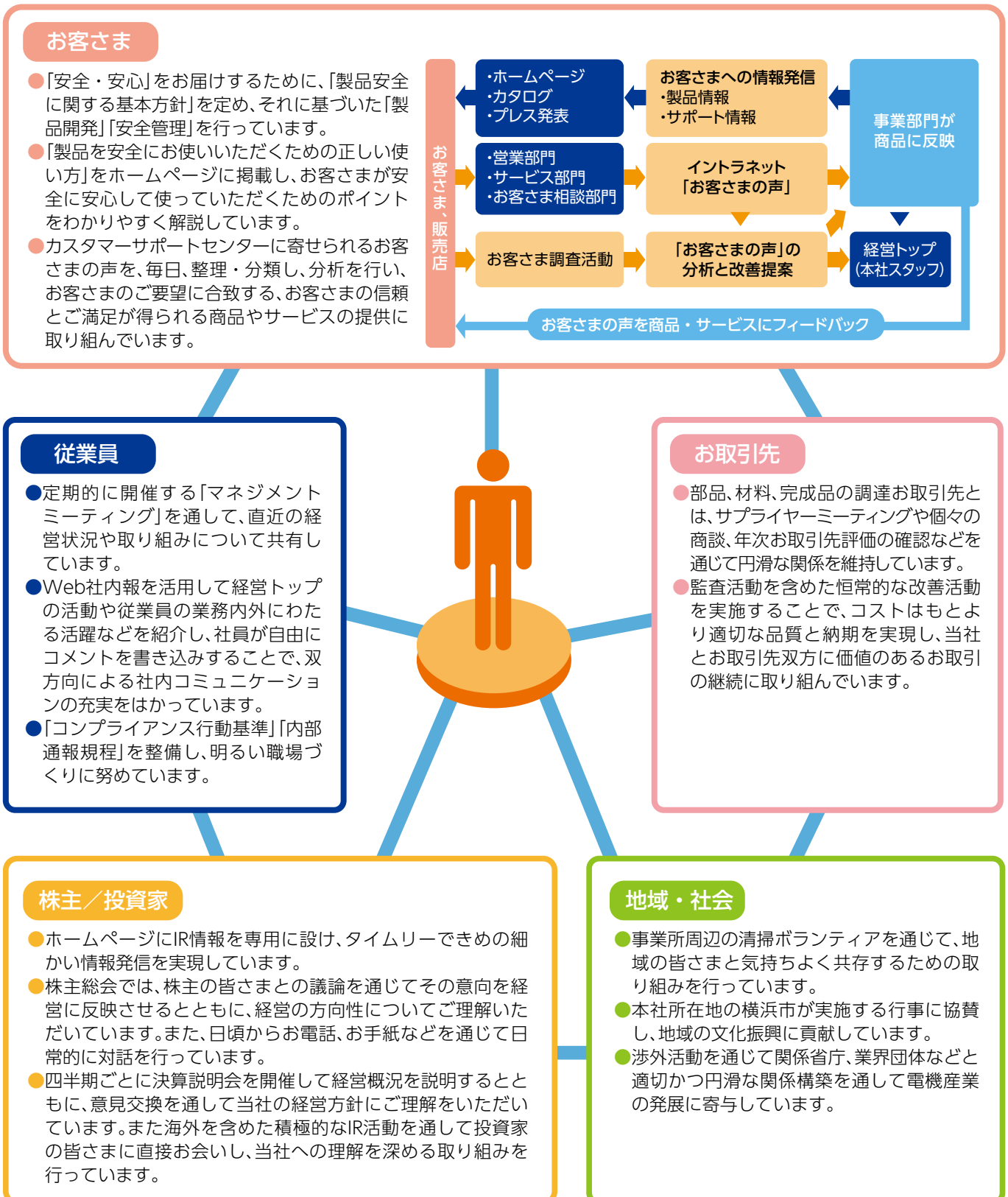


また、当社は一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の「責任ある鉱物調達検討会」の調査説明会では説明員として参加し、お取引先にご協力いただく紛争鉱物調査には、「CFSI（コンフリクト・フリー・ソーシング・イニシアティブ）」の発行する「CMRT（コンフリクト・ミネラル・レポート）」を共通の調査ツールとして推進するデュー・ディリジェンスにも取り組んでいます。



持続的成長のためにさまざまなステークホルダーとの双方向コミュニケーションに努めます

当社は持続的な成長の実現と、社会的責任を果たすことを車の両輪ととらえ、リスク管理やコンプライアンスの強化による健全な事業活動の推進を行うとともに、社会・環境問題に関する取り組み(CSR活動)を通じて企業価値を高めていきたいと考えています。これらを実現させていくためには、「お客さま」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主／投資家」といった、あらゆるステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けることにより、取り組むべき課題を常に意識しつつ、当社の強みを最大限に生かせる事業運営と、情報発信に取り組んでまいります。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループを挙げた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています。

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえたコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針を「JVCケンウッド コーポレートガバナンス方針」として策定し、当社ウェブサイト(<http://www.jvckenwood.com/corporate/governance/>)に掲載しています。

会社の機関

1. 取締役会および取締役について

取締役会は、基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置付けられ、毎月1回の定例開催および必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかるとともに、変革とガバナンスを主導しています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的知見・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針を定め、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、社外取締役候補者を決定しています。

2016年6月24日開催の第8回定時株主総会で取締役9名(うち社外取締役3名)が選任されています。

また、当社は、取締役会の機能の独立性と客観性を強化するため、2015年12月1日付で社外取締役3名全員が委員となる指名・報酬諮問委員会を設置しました。以後、指名・報酬諮問委員会は、当社の代表者の候補者を取締役会に提案するとともに、代表者等から提案される役員候補者および役員報酬案の妥当性の検討を行い、取締役会は、指名・報酬諮問委員会の意見を尊重し、役員候補者および役員報酬を決定しています。

さらに、当社は、2016年6月24日開催の定時株主総会後から、経営陣から独立し中立性を保った独立社外取締役の阿部康行氏が取締役会議長を担っています。

2. 執行役員制度について

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、2016年6月24日以降、執行役員15名(うち取締役兼務者5名)がその責務を遂行しています。

社外取締役を議長とする取締役会では、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任しています。また、取締役会の構成員である代表取締役社長が最高経営責任者CEO(Chief Executive Officer)として、経営の監督責任と業務執行責任をあわせて負う形となっており、取締役会の意思決定を受けてCEOが議長を務める執行役員会を主導して、各執行役員が業務について責任をもって執行しています。

当社は、2016年6月24日付で、米州、EMEA(Europe, Middle East and Africa:ヨーロッパ、中東およびアフリカ)、アジア・オセアニアおよび中国の4地域に担当地域の全事業の運営責任を負う総支配人または総代表を、オートモーティブ分野(AM分野)、パブリックサービス分野(PS分野)およびメディアサービス分野(MS分野)の3分野に分野COO(Chief Operating Officer)を、ならびにコーポレート部門を管掌するCFO(Chief Finance Officer)、CSO(Chief Strategy Officer)、CTO(Chief Technology Officer)およびCAO(Chief Administration Officer)をそれぞれ設置し、これを各執行役員が担当してCEOを支える執行体制に変更し、2015年5月に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」実現に向けて推進しています。

3. 監査役会および監査役について

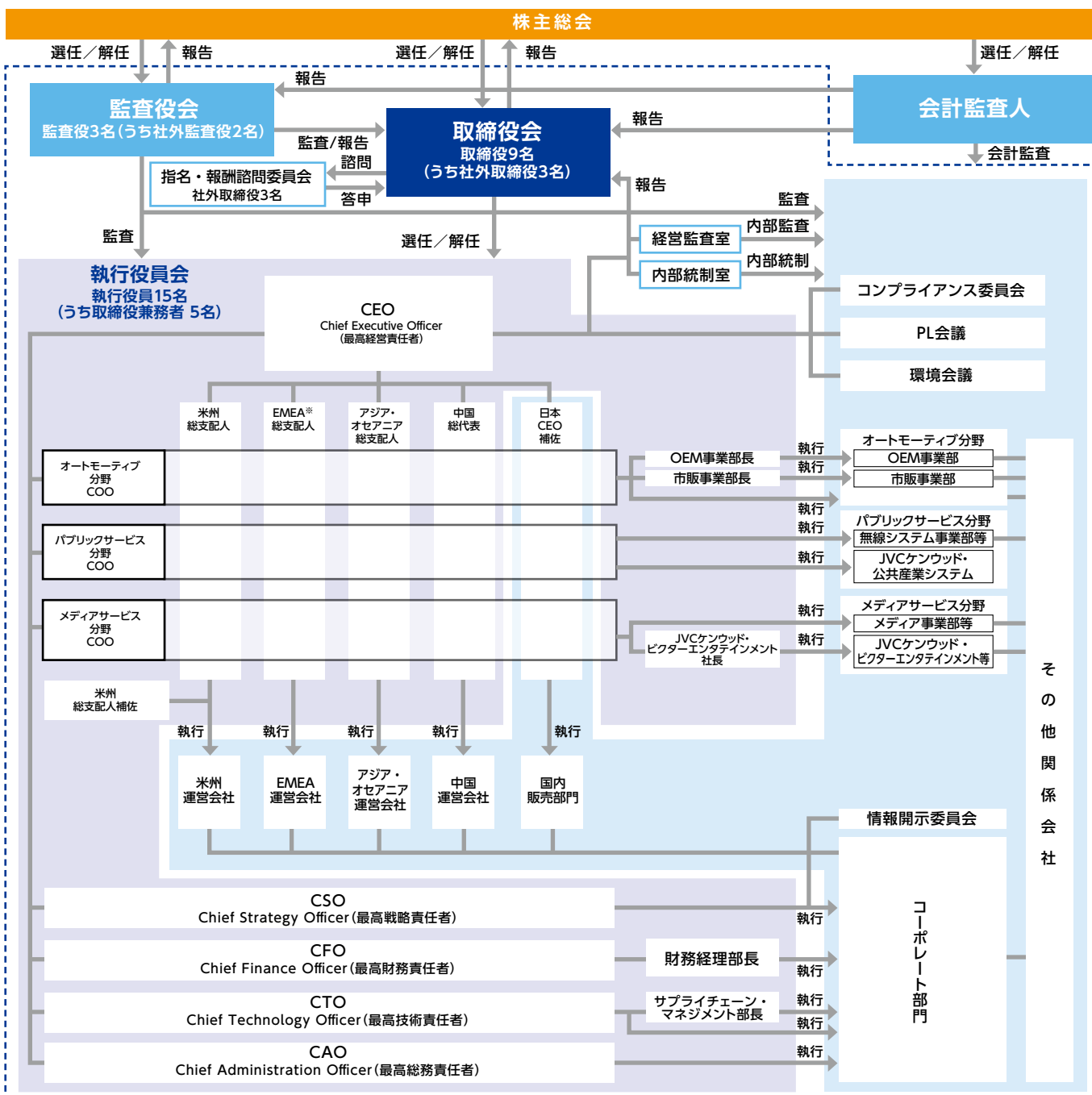
当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

当社では、2016年6月24日以降、3名（うち社外監査役2名）の監査役がその任にあっています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的知見・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針を定め、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、監査役会の同意を得て、社外監査役候補者を決定しています。

【コーポレート・ガバナンス体制】

2016年6月24日現在



(注) ※EMEA : Europe, Middle East and Africa (ヨーロッパ、中東およびアフリカ)

内部監査、監査役監査および会計監査体制について

当社は、経営監査室が当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告しています。経営監査室は、現在4名が業務監査、内部統制監査に従事しています。

監査役監査は、監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査の他、社内決裁書のチェックを行っており、取締役および執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また、経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

2016年3月期における当社グループおよび当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員業務執行社員です。

社外監査役を含むすべての監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換および確認を行っています。経営監査室は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告をルートとして定めています。

また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

当社は、内部監査体制を整備し、コンプライアンス委員会とも連携し、コンプライアンスに関わるテーマ別監査を実施するなど、モニタリング機能を強化しています。

内部統制について

当社は、内部統制システムを構築、運用することを目的に内部統制室を設置しています。

内部統制室は右記の業務遂行により、内部統制環境の整備を推進しています。

- 内部統制システムの適正な構築と運用に関する業務
- コンプライアンスへの対応、徹底に関する業務
- 財務報告に関わる内部統制業務 (J-SOX対応業務)
- 不適切な会計の防止・抑制に関する業務

全社リスクマネジメント(Enterprise Risk Management)への取り組み

基本的な考え方と取り組み

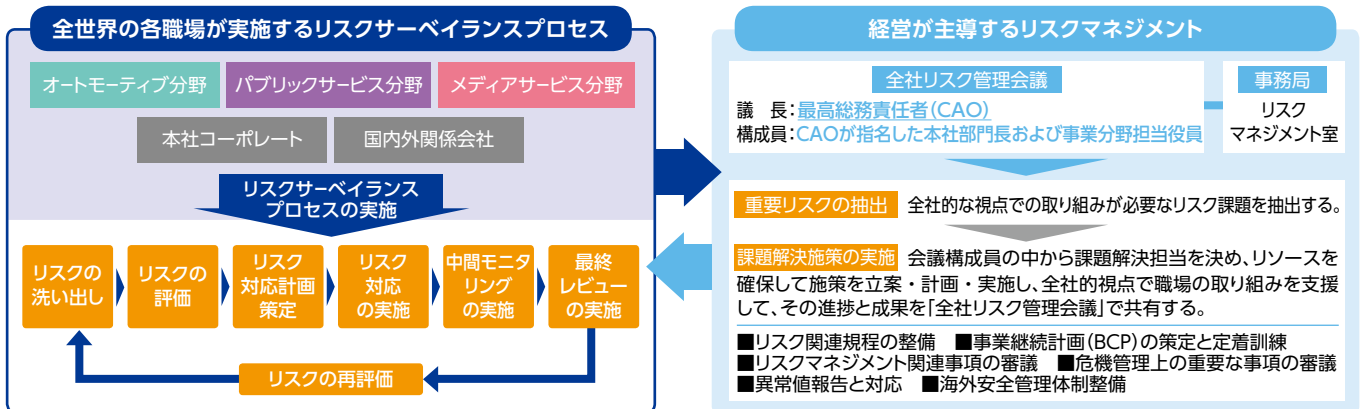
当社グループは、リスクを「互いに連鎖・影響し合っ事業計画の達成を阻害する可能性があるもの」ととらえ、これらを明確に認識するために全世界の各職場が直面するリスクを定期的に洗い出しています。全世界の職場では洗い出されたリスクの発現を抑えたり、その影響や損害を最小化したりするための課題を設定し、これらの課題を創意工夫によって計画的に解決する取り組みを進めています。ま

た、一方で、これらのリスクの中には、全社に影響を与え、全社的な規模と視野で課題の解決が必要なものがあり、その解決に向けては経営が主導して対応を進めています。日々の事業活動の中でリスクを正しく認識し、リスク低減のための課題を把握したうえで、この課題解決のために全世界の職場と経営が協働して取り組むことが最も効果的な企業リスク対応であると私たちは考えています。

リスクマネジメント体制

職場と経営が協働して取り組むリスクマネジメントを実現するために、全世界の職場で下図のようなリスクサーベイランスプロセスを毎年実施しています。職場で洗い出されたリスクの重要性を定量評価し、次に重要度の高いリスクを低減するための課題を考察し、そのうえで課題解決の取り組みとその効果確認に至るプロセスを年間を通して進めています。一方、これら活動の進捗や成果は最高総務責任者CAO(Chief Administration Officer)を議長とし、経営層によって構成される「全社リスク管理会議」が把握しています。全

社的な規模や視点で課題解決が必要なリスクが浮き彫りになると、会議構成員の中から選ばれた担当役員が、課題解決のためのリソースと仕組みを用意して、職場の取り組みへの支援を計画的に進めています。また、その進捗や成果は「全社リスク管理会議」で共有され、CAOがパフォーマンスを評価して、適切な指示を行っています。「全社リスク管理会議」ではこの他に、リスクマネジメント活動の仕組みが有効に機能するようリスクマネジメント規程の整備をはじめ、さまざまな危機管理のための審議を行っています。



事業継続マネジメント(BCM:Business Continuity Management)

さまざまなリスクの中で、とりわけ地震などの自然災害、感染症の蔓延や世界各国に広がるISに代表されるテロ行為などの有事発生に際して、当社グループは人命尊重を第一とし、第二に商品・サービスの供給責任を果たすことがお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに対する社会的な責任であると認識し、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の基本方針を「非常事態発生後の速やかな事業活動の回復により、事業の継続を通じて社会の安全・安心に貢献する」と定めています。この方針のもと、従業員とその家族の安否確認体制、防災体制、緊急用備蓄の整備はもとより、こ

れまでに培ったBCPのノウハウを生かして、短期間での自拠点復旧が困難な場合に備えた代替生産の仕組みを順次構築し、生産拠点のみならず、設計開発拠点から本社コーポレートや販売拠点、関係会社に至るまで当社バリューチェーンに関わる全部門を対象にBCP活動を展開中です。多様なシミュレーション訓練を実施し、有事対応を体得するとともに、訓練によって得られた気付きをもとに規程やマニュアルの改善をはかりBCMの質を高めていきます。

モータースポーツを通じたブランド訴求活動

モータースポーツは、最先端のテクノロジーが集結し、極限への挑戦と激しい競争を繰り広げるドラマチックなスポーツイベントです。

このテクノロジーを通じた感動の創造に共感し、JVCケンウッドの企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもとに、モータースポーツのスポンサーシップを行い、ブランドの露出と浸透をはかっています。



WTCC (FIA World Touring Car Championship)



WTCC (FIA World Touring Car Championship) は、FIA (Fédération Internationale de l'Automobile・国際自動車連盟) が管轄するツーリングカー (市販車改造車) による最高峰の世界選手権レースです。前身は、ETCC (ヨーロッパツーリングカー選手権)。

FIA Formula One World Championship (F1)、FIA World Rally Championship (WRC)、FIA World Endurance Championship (WEC) と並び“World Championship”の称号が使用できる選手権の一つ。

当社は2009年より一部サポートを開始し、2013年より年間シリーズ全戦を通した「オフィシャルシリーズパートナー」にステップアップしています。

市販車をベースにした世界選手権のため、グローバルに展開する当社のワールドワイドなマーケットエリアと、カーエレクトロニクス事業を中心に、無線機器、業務用カメラなど当社の関わるビジネス領域との親和性が高く、世界188ヶ国でTV放映されるメディア展開力とともに、当社のブランディングおよびビジネス展開への大きな貢献が期待されています。



McLaren HONDA F1チーム公式サプライヤー



当社とマクラーレン社は、1991年にオフィシャル・サプライヤー契約を締結して以来、無線システムの供給と専任スタッフによる全面的な技術サポートを通じ、日本企業としては最も長い期間にわたってパートナー関係を継続しています。



KENWOODとマクラーレン・ホンダF1チームとのパートナーシップは、レースチームと資金の出資者という関係を越え、勝利を目指し共に戦う仲間と言えるものです。

2016年10月には同チームへの無線システム供給開始から25周年を迎えます。



Super GT



日本で最も人気のあるFIA (Fédération Internationale de l'Automobile・国際自動車連盟) 公認のツーリングカー (市販車改造車) による国際シリーズ自動車レースです。日本の主要カーメーカーが積極的に参加し、GT500、GT300の異なるレギュレーションのマシンが混走する珍しいレース方式を採用、激しい追い越し競争が見られる白熱したレースが特長です。

当社はレース運営を行うGTアソシエーションのサポートを行い、GT500クラス全車を含む22台のレースカーに「TV放映用公式オンボードカメラ」を供給しています。

契約ドライバー・監督 (KENWOOD)

国内最高峰の人気を誇るモータースポーツレースSuper GTで活躍する人気ドライバー・監督をKENWOODのブランドアンバサダー (大使) として起用しています。



脇阪寿一監督
(LEXUS TEAM LEMANS WAKO'S・6号車)
2015年シリーズでSuper GTドライバーを惜しまれながら引退し、2016年チーム監督に就任した知名度抜群のSuper GTの広報大使



柳田真孝選手
(KONDO RACING・24号車)
2011年、2012年 SUPER GT シリーズチャンピオン



伊沢拓也選手
(RAYBRIG TEAM KUNIMITSU・100号車)
人気・実力ともに注目を集めている、実力派エースドライバー

株式会社 JVCケンウッド JVCKENWOOD

- | | | |
|------|-----|--|
| 2007 | 7月 | 「日本ビクター株式会社」(以下「ビクター」)と「株式会社ケンウッド」(以下「ケンウッド」)がカーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結 |
| | 8月 | ケンウッドおよび「スパークス・インターナショナル(ホンコン)リミテッド」が運用する複数の投資ファンドがビクターに出資(ビクターによる総額350億円の第三者割当増資) |
| | 10月 | ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」(以下「J&Kテクノロジーズ」)を設立 |
| 2008 | 5月 | ビクターとケンウッドが共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に合意し、契約書を締結 |
| | 10月 | ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立(東京証券取引所市場第一部に上場)会社分割(簡易吸収分割)により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーズに継承 |
| 2009 | 6月 | J&Kテクノロジーズの社名を「J&Kカーエレクトロニクス株式会社」(以下「J&Kカーエレクトロニクス」)へ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行 |
| | 12月 | ケンウッドとビクターで同一プラットフォームを初めて採用したカーナビゲーション「MDV-313」を発売(写真①) |
| 2010 | 3月 | ビクターにおける2005年3月期から2010年3月期第2四半期までの決算(当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます)および当社における2008年10月1日の設立から2010年3月期第2四半期までの決算について訂正 |
| | 12月 | グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転および事業部門再配置を実施 |
| 2011 | 8月 | 「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」の社名を「株式会社JVCケンウッド」(以下「JVCケンウッド」)に変更 |
| | 10月 | JVCケンウッドがビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併 |
| 2012 | 4月 | 香港の車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売の最大手である「Shinwa International Holdings Limited」の発行済株式数の合計45%を取得し、持分法適応会社化 |
| | 6月 | グループ発足後初となる配当(1株当たり5円)を実施 |
| | 11月 | 2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定 |
| 2013 | 3月 | 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売 |
| | 6月 | 「Shinwa International Holdings Limited」を連結子会社化 |
| | 7月 | 「東京特殊電線株式会社」から「東特長岡株式会社」(現・「株式会社JVCケンウッド長岡」)の全株式を会社分割(吸収分割)により承継 |
| 2014 | 1月 | 国内外の有望ベンチャー企業との連携による成長戦略の加速に向けてベンチャー投資育成組織WiLが運用する「WiL FUND I, L.P.」へ出資
航空宇宙大手の「AIRBUS」グループ傘下の「AIRBUS DEFENCE & SPACE」と公共安全向けブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に関する業務提携契約を締結 |
| | 3月 | 北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手がける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得 |
| | 9月 | NEXEDGE/P25規格 両対応 マルチモードデジタル無線機「NX-5000」シリーズを発売(写真②) |
| 2015 | 3月 | 業務用4Kメモリーカードカメラレコーダー「GY-LS300CH」を発売(写真③) |
| | 4月 | 欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化 |
| | 5月 | 2012年に策定した中期経営計画を見直し、2021年3月期を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定 |
| 2016 | 4月 | 業務用システム事業の拡大を目指して、「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」を設立 |



①ケンウッド・ビクターによる初の統合ナビ「MDV-313」



②NEXEDGE/P25規格 両対応デジタル無線機「NX-5000」シリーズ



③業務用4Kメモリーカードカメラレコーダー「GY-LS300CH」

旧日本ビクター株式会社

- 1927 日本ビクター蓄音器株式会社設立
- 1939 日本初のテレビジョン受像機完成(写真④)
- 1956 45/45ステレオ方式開発
- 1963 世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」を発売
- 1976 家庭用VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売(写真⑤)
- 1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売
- 1991 業界初16:9マルチワイドビジョン「AV-36W1」を発売
- 1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売
- 2003 世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」を発売
ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」を発売
- 2005 圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発
- 2006 VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定
- 2007 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、
ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」を発売(写真⑥)
- 2009 グローバルブランド「JVC」を日本国内で導入
業務用フルハイビジョン3D液晶モニター「GD-463D10」を発売
- 2010 HDカメラ用次世代ハイスピード・プロセッサー(LSI)「FALCONBRID」を開発
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



④国産テレビジョン受像機第一号



⑤VHS第一号機「HR-3300」

⑥ハイビジョン
ハードディスクムービー
“Everio”「GZ-HD7」

旧株式会社ケンウッド

- 1946 有限会社春日無線電機商会設立
- 1957 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始(写真⑦)
- 1960 トリオ株式会社に社名変更
- 1962 業界初のトランジスタアンプ「TW-30」を発売
- 1966 業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化
- 1978 日本で業務用無線機分野に参入
- 1980 米国でカーオーディオ分野に参入、日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売(写真⑧)
- 1983 米国で業務用無線機分野に本格参入
- 1986 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1991 マクラレンF1チームとオフィシャルサプライヤー契約を締結
チーム専用無線システムの開発・供給開始
- 1992 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入
- 1997 スバル「フォレスター」、二代目「レガシィ」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業基盤を確立
- 2004 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
- 2005 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
- 2007 米国無線通信システム事業会社Zetron Inc.を子会社化
米国PND最大手Garmin Ltd.と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結(写真⑨)
- 2008 米州のデジタル業務用無線システム標準規格の普及推進活動を目的に任意団体を発足
- 2010 新興国向けの低価格業務用無線「TK-U100」、「TK-2000/3000」を発売
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



⑦FMチューナー「FM-100」

⑧カーオーディオ第一弾ラインアップの
代表モデル「KXC-757」⑨Garmin Platform採用
KENWOODブランド海外初の
AV一体型ナビ「DNX7100」

2016年4月30日現在

生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVCKENWOOD Electronics France S.A.S.	Janze, France	カーエレクトロニクス関連機器
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	業務用機器、メディア関連機器
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Nakhonratchasima, Thailand	カーエレクトロニクス関連・メディア関連機器
P.T. JVC Electronics Indonesia	Jawa Barat, Indonesia	カーエレクトロニクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	Shanghai, China	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器

事業運営会社／米州

会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama
JVCKENWOOD do Brasil Comércio de Eletrônicos Ltda.	Brazil

事業運営会社／欧州

会社名	所在地
JVCKENWOOD U.K. Ltd.	The United Kingdom
JVCKENWOOD France S.A.S.	France
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Iberica, S.A.	Spain
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Belgium N.V.	Belgium
JVCKENWOOD Nederland B.V.	Netherlands
JVCKENWOOD RUS LLC	Russia

事業運営会社／アジア、オセアニア、中東、アフリカ

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

事業運営会社／中国

会社名	所在地
JVC (China) Investment Co., Ltd.	China
JVCKENWOOD Hong Kong Ltd.	China

その他の主要関係会社

会社名	所在地
Zetron, Inc.	U.S.A.
AltaSens, Inc.	U.S.A.
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.
ASK Industries S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore
Shinwa International Holdings Ltd.	China

2016年4月30日現在

事業所／研究開発拠点

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	ビデオカメラ、AVアクセサリ等
八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス関連機器、ホームオーディオ等
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、映像監視機器等
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター、D-ILAデバイス、レーザーダイオード等

主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップ用)
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	部品(D-ILAデバイス、レーザーダイオード)
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター等
(株)JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	通信関連機器、業務用機器
(株)JVCケンウッド長野	長野県伊那市	カーエレクトロニクス関連機器
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医用画像表示用ディスプレイ、車載基板
(株)JVCケンウッド・デバイス	埼玉県大里郡	部品(通信関連機器)
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
(株)JVCケンウッド・インテリア	静岡県袋井市	インテリア家具

その他の主要関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市	音響・映像・通信関連の業務用機器の製造販売・工事・保守修理
(株)JVCケンウッド・アークス	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
(株)JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像の制作・編集・販売、スタジオ運営
(株)JVCケンウッド・ケネックス	東京都八王子市	音響機器、通信機器の販売等
(株)JVCケンウッド・ホームエレクトロニクス	神奈川県横浜市	音響・映像・通信機器の製造販売等
ビクターサービスエンジニアリング(株)	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株)JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ハードウェアおよびソフトウェアの開発設計
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都目黒区	工業デザインの企画制作
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託

2016年7月1日現在

取締役



阿部 康行 辻 孝夫 江口 祥一郎



相神 一裕 田村 誠一 谷田 泰幸



疋田 純一 吉海 正憲 河原 春郎

監査役



坂本 隆義



浅井 彰二郎



大山 永昭

執行役員



齊藤 正明 今井 正樹 藤田 聡 上山 博民



大井 一樹 宮本 昌俊 鈴木 昭 飯塚 和彦



恩田 茂 新井 卓也

取締役

阿部 康行
社外取締役※1 取締役会議長

辻 孝夫
代表取締役社長

江口 祥一郎
代表取締役

相神 一裕
代表取締役

田村 誠一
代表取締役

谷田 泰幸
取締役

疋田 純一
社外取締役※1

吉海 正憲
社外取締役※1

河原 春郎
取締役 相談役

※1 会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

監査役

坂本 隆義
常勤監査役

浅井 彰二郎
監査役(社外監査役)※2

大山 永昭
監査役(社外監査役)※2

※2 会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

執行役員

● **辻 孝夫**
執行役員 最高経営責任者(CEO:Chief Executive Officer)

● **江口 祥一郎**
執行役員 副社長
兼 オートモーティブ分野最高執行責任者 (COO:Chief Operating Officer)
兼 EMEA(欧州・中東・アフリカ)総支配人

● **相神 一裕**
執行役員 副社長
兼 パブリックサービス分野最高執行責任者 (COO)
兼 米州総支配人

● **田村 誠一**
執行役員 副社長 兼 最高戦略責任者(CSO:Chief Strategy Officer)
兼 メディアサービス分野最高執行責任者(COO)
兼 企業戦略統括部長

齊藤 正明
執行役員 副社長
兼 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント代表取締役社長

今井 正樹
執行役員 専務 最高総務責任者(CAO: Chief Administration Officer)
兼 企業管理統括部長

藤田 聡
執行役員 専務 最高財務責任者(CFO:Chief Financial Officer)

● **谷田 泰幸**
執行役員 常務 最高技術責任者(CTO: Chief Technology Officer)
兼 技術・生産戦略統括部長

上山 博民
執行役員 常務 中国総代表
兼 JVC (China) Investment Co., Ltd. 董事長
兼 JVCKENWOOD Hong Kong Ltd. 取締役会長
兼 Shinwa International Holdings Limited 董事長

大井 一樹
執行役員 常務 アジア・オセアニア総支配人

宮本 昌俊
執行役員 常務 財務経理統括部長

鈴木 昭
執行役員 常務 米州総支配人補佐 PS統括

飯塚 和彦
執行役員 常務 オートモーティブ分野 OEM事業部長
兼 同事業部 i-ADAS事業統括部長
兼 同事業部 事業企画室長

恩田 茂
執行役員 常務 SCM統括部長
兼 同統括部 調達部長

新井 卓也
執行役員 常務 オートモーティブ分野 市販事業部長

●は取締役との兼務です。

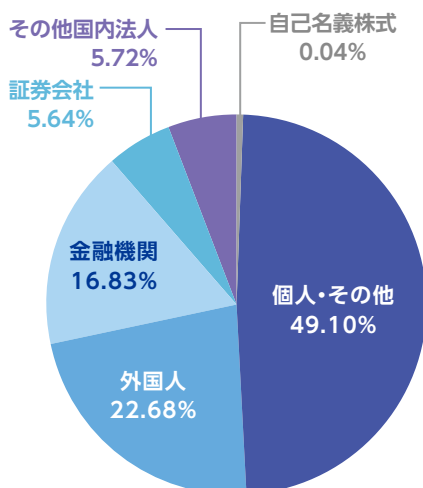
会社概要

商号	株式会社JVCケンウッド（英文名:JVCKENWOOD Corporation）
事業内容	オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業等を営むこと、 ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役社長 辻 孝夫、代表取締役 江口 祥一郎、相神 一裕、田村 誠一
設立	2008年10月1日
資本金	100億円
従業員数(連結)	17,884名(2016年3月31日現在)
純資産(連結)	57,565百万円(2016年3月31日現在)
総資産(連結)	256,334百万円(2016年3月31日現在)
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号:045-444-5500(代表)

株式関連情報

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 ※上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	139,000,201株(内、自己株式数50,032株) (2016年3月31日現在)
株主総数	60,555名(2016年3月31日現在)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先:0120-782-031(フリーダイヤル)(土・日・祝祭日を除く午前9時から午後5時まで)

株主構成 (2016年3月31日現在)



大株主(上位10名) (2016年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,294	3.81
株式会社デンソー	4,171	3.00
J.P. MORGAN WHITEFRIARS INC. LONDON BRANCH	3,045	2.19
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	2,340	1.68
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TEREATY-PB	2,287	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,052	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,008	1.44
第一生命保険株式会社	1,852	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,618	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	1,504	1.08

JVCKENWOOD

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

●本誌に関するお問い合わせ先

企業コミュニケーション統括部 広報・IR・SR 部
Tel : 045-444-5232 FAX : 045-444-5239
E-mail : prir@jvckenwood.com